

去る 3 月上旬の日曜日、筆者が住まう高齢者住居の食堂に「移動体自立化準備室 OB 会有志」が 6 名集結した。昼食時の会合ながら、シャンパンを開け、ビールを飲み、ワインを傾ける大宴会となった。

移動体自立化準備室とは、NTT の中の移動体通信業務を寄せ集め、NTT から分離して独立会社として運営させる（これを自立化と称した）べく、会社設立に関わるすべての業務を行うために平成 3 年 4 月に設立された。準備室長は高度通信本部長であった筆者が兼務した。

準備室設立の前年に僅か 10 数名のプロジェクトチームが活動を開始している。本社の裏手にあった電話局内に小さな部屋をあてがわれ、作業を進めた。メンバーは籍を移動体通信事業部に置く兼務社員であり、実質的なリーダーは、筆者より干支が一回りも下の優秀な無線屋である。

チームのメンバーは、夜は冷房も切られる悪条件の中で、文字通り全身全霊を傾け、心血を注いで新会社設立にあたった。20 数年経った今でも、当時を思い起こし、懐かしさで身が震えるのも当然の方々である。

電電公社の中で電波を使用する業務を行う無線部門は、関係する人数と設備投資金額の観点から、小さな存在であった。昭和 29 年、東名阪にマイクロ波回線が開通し、テレビ映像ならびに多重電話伝送が始まった後は、テレビの全国的な拡大と激増する市外通話需要に対応するためマイクロ波方式が日の当たる部門となったが、投資額や員数など、無線は NTT 内で依然として 5% 民族であった。

その中でも、移動通信はさらにちっぽけな分野であった。短波を使用した遠洋航海をする船舶との通信、これに超短波を使用し昭和 38 年に始まった内航船舶電話を加えても、その収支は勘定するまでもなく目茶目茶な赤字だった。昭和 43 年に始まったポケットベルも当初は着信音を鳴らすだけであり、信号報知業務という通信とは別枠のサービスと定義されていた。

昭和 54 年、小さな基地局を多数設けて面的なエリアをカバーするセルラー型自動車電話が、米国より 4 年先行して東京でサービスを開始した。送受話器だけは車内に設置されたが、通信を行う無線機は 8 リットル近い容積の代物で、大型乗用車でもトランクルームに入れるとゴルフのキャディバッグの収容に差し支える、と顧客から苦情を言われた。

料金も高かった。最遠距離の市外通話と同額の通話料が設定された。これに高額な機器レンタル料が要求されたから、顧客は大会社の役員など限定されたものとなり、収支は大幅な赤字が続いた。

昭和 60 年代末に入ると、弁当箱程度の携行可能な端末機となり、平成 2 年にはムーバと愛称される携帯電話が出現したが、一日持ち歩くのに充電した電池が持たない状態であった。こうした状況下でも、後に自立化準備室メンバーを派遣する移動体通信部門の無線屋たちは、携帯電話の将来性を信じて疑わなかった。



ドコモという名前も、自立化準備室時代に生まれた。会社設立後の携帯電話の発展は、ここで述べる必要はない。

自立化時代の人間は、今はすでにドコモを退職してしまった。ドコモから離れた存在になった OB たちは、思い切り好きなように働けた若き頃を、ただ懐かしむばかりである。